

1、請願の要旨

国に対して「消費税率5%への引き下げを求める意見書」を提出することを求めます。

2、請願の理由

今年に入って、新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、日本においても国民生活に深刻な悪影響を広げてきました。9月8日に発表された今年の4月～6月の国内総生産（GDP）改定値は、年率換算でリーマンショックを超えて28.1%の減少と戦後最大の落ち込みとなりました。総務省による労働力調査では、完全失業者195万人、非正規労働者は前年同期比104万人減と2014年以降で最大の減少となっています。企業倒産も相次いでいます。

私たちはこうした事態を打開するために、消費税の減税を求めています。消費者、中小業者、農業者など多くの国民にとって重い負担となっている消費税率を引き下げることによって、コロナ禍での負担軽減となり、消費喚起にもつながります。

世界では消費税（付加価値税）の減税を実施する国が増えています。イギリスでは新型コロナで大きな影響を受けた業種を対象に20%の税率を5%へと大幅に引き下げました。中国や韓国でも消費税減税や納税の免除によって経済の立て直しをはかっています。ほかにもドイツやベルギー、ギリシャなど20ヶ国を超える国が消費税減税を表明、実施しています。消費税の減税は消費者、事業者の負担を減らし、労働者の雇用を守る希望ある政策として世界のトレンドになっています。

私たちの調査では、国会議員の中でも237人が消費税の引き下げを求めています。地方自治体の中からも消費税を5%に求める意見書が上がっています。

消費税をなくす和歌山県の会が行ったアンケートで、10%増税になって「負担が増えた」は83%を超え「減税・廃止」は88%の方が求めています。

コロナ禍で国民生活が疲弊する中、国民生活と事業者を応援するためにもぜひ消費税率5%への引き下げを強く求めます。そのために、政府に意見書を提出することを請願します。

2020年11月26日

和歌山県議会議長

岸本 健 様

請願者

住所 和歌山市鳴神 760

氏名 和歌山県商工団体連合会

会長 児島 成一

電話 073-473-7633

